

注 記

1 この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成している。

2 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

原材料 …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法(但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定率法
主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物 17年～47年

無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。
ポイント引当金 …… 来期以降のポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上している。
役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規定に基づく期末要支給額を計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リースにより使用している固定資産のうち、金額に重要性のないものについては賃貸借処理をしている。
なお、当該リースに係る未経過リース料総額は866千円である。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。
なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はない。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 59,301千円

(2) 東郷町に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	10,566 千円
短期金銭債務	26,775 千円

4 損益計算書に関する注記

東郷町との取引高

売 上 高	248,253 千円
仕 入 高	390 千円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の数

普通株式	200 株
------	-------

6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	5,238 千円
未払社会保険料	720 千円
役員退職慰労引当金	1,083 千円
減価償却超過額	423 千円
未払事業税	55 千円
その他	223 千円
小計	7,744 千円
評価性引当額	△ 1,108 千円
繰延税金資産合計	6,636 千円
繰延税金負債	
未収事業税	△137 千円
繰延税金負債合計	△137 千円
繰延税金資産の純額	6,498 千円

7 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社等の 名称	議決権等の所 有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取 引 金 額 (注)4	科 目	期 末 残 高 (注)4
主要株主	東郷町	直接100%	施設管理の 受託	施設管理の 受託(注)1	209,743千円	売掛金	1,194千円
				介護予防業務 (注)1	5,563千円	売掛金	1,618千円
				託児業務 (注)1	22,933千円	売掛金	5,965千円
				水道光熱費 等の預り (注)2,3	116,088千円	預り金	26,418千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 金額の重要性が高いもののみ、記載している。

(注)2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注)3. 水道光熱費等の預りは、市場の実勢価格等を参考にして、毎年度東郷町において決定している。

(注)4. 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

8 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	449,165 円 53 銭
(2) 1株当たり当期純利益	41,394 円 91 銭

9 重要な後発事象に関する注記

該当事項はない。